

別紙様式

重要事項説明書

記入年月日	令和 5 年 7 月 / 日
-------	----------------

1. 事業主体概要

種類	個人 <input checked="" type="radio"/> 法人 <input type="radio"/>	
	※法人の場合、その種類	株式会社
名称	(ふりがな) かぶしきがいしゃ みょうぎかい 株式会社 妙義会	
主たる事務所の所在地	〒370-2411 群馬県富岡市妙義町上高田 6 5 3 番地	
連絡先	電話番号	0274-64-9851
	FAX 番号	0274-64-9853
	ホームページアドレス	http://www.myogikai.jp//
	メールアドレス	kubohara@myogikai.com
代表者	氏名	神宮 伸
	職名	代表取締役
設立年月日	平成 2 6 年 7 月 2 日	
主な実施事業	※別添 1 (別に実施する介護サービス一覧表)	



2. 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	(ふりがな) じゅうたくがたゆうりょうろうじんほ一む あきま 住宅型有料老人ホーム 秋間	
所在地	〒379-0109 群馬県安中市秋間みのりが丘 2538-1	
主な利用交通手段	最寄駅	JR 安中榛名駅
	交通手段と所要時間	例：①電車利用の場合 ・JR 安中榛名駅より徒歩3分 ②自動車利用の場合 ・関越自動車道高崎 IC から約30分
連絡先	電話番号	027-382-7520
	FAX 番号	027-382-7523
	ホームページアドレス	http://www.myogikai.jp//
	メールアドレス	satou - takatoshi@myogikai.jp
管理者	氏名	佐藤 孝俊
	職名	管理者
建物の竣工日		令和 2年 8月 1日
有料老人ホーム事業の開始日		令和 2年 9月 1日

(類型) 【表示事項】

1 介護付 (一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合)		
2 介護付 (外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合)		
③ 住宅型		
4 健康型		
1又は2に 該当する場 合	介護保険事業者番号	
	指定した自治体名	
	事業所の指定日	平成 年 月 日
	指定の更新日 (直近)	平成 年 月 日

(特記事項)

高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	1 あり (2) なし
有料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出	(1) あり 2 なし 3 不要*
※ サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第23条の規定により届出が不要	

(併設介護保険事業所等の概要) ※併設する介護保険事業所等がない場合は省略可能

併設介護 保険事業 所等	1	施設の名称	デイサービスセンター 秋間
		サービスの類型	通所介護
		事業所番号	1071101149
		事業所の場所	(1) 同一の建物 2 同一の敷地 3 隣接する土地
	2	施設の名称	妙義会居宅介護支援事業所 あんなか
		サービスの類型	居宅介護支援
		事業所番号	1071101131
		事業所の場所	(1) 同一の建物 2 同一の敷地 3 隣接する土地
	3	施設の名称	
		サービスの類型	
		事業所番号	
		事業所の場所	1 同一の建物 2 同一の敷地 3 隣接する土地
	4	施設の名称	
		サービスの類型	
		事業所番号	
		事業所の場所	1 同一の建物 2 同一の敷地 3 隣接する土地
5	施設の名称		
	サービスの類型		
	事業所番号		
	事業所の場所	1 同一の建物 2 同一の敷地 3 隣接する土地	

3. 建物概要

土地	敷地面積	2992.44㎡				
	所有関係	1 事業者が自ら所有する土地				
		② 事業者が賃借する土地				
		借地権の種類	① 普通借地権	2 定期借地権		
		抵当権の有無	① あり	2 なし		
契約期間	① あり (H26年4月1日～H57年3月31日)					
	2 なし					
	契約の自動更新	① あり 2 なし				
建物	延床面積	全体	1565.88㎡			
		うち有料老人ホーム部分	990㎡			
	耐火構造	1 耐火建築物（建築基準法第2条第9号の2）				
		② 準耐火建築物（建築基準法第2条第9号の3）				
		3 その他（ ）				
	構造	1 鉄筋コンクリート造				
		② 鉄骨造				
		3 木造				
		4 その他（ ）				
	建物階数	平屋建て（うち有料老人ホーム部分 1階）				
所有関係	1 事業者が自ら所有する建物					
	② 事業者が賃借する建物					
	抵当権の設定	① あり 2 なし				
	契約期間	① あり (H26年4月1日～H57年3月31日)				
	2 なし					
	契約の自動更新	① あり 2 なし				
居室の状況	居室区分 【表示事項】	① 全室個室				
		2 相部屋あり				
		最少	人部屋			
	最大	人部屋				
		トイレ	浴室	面積	戸数・室数	区分※
	タイプ1	無	無	13.59㎡	35	一般居室個室
	タイプ2	有/無	有/無	㎡		
タイプ3	有/無	有/無	㎡			
タイプ4	有/無	有/無	㎡			

	タイプ5	有/無	有/無	m ²			
	タイプ6	有/無	有/無	m ²			
	タイプ7	有/無	有/無	m ²			
	タイプ8	有/無	有/無	m ²			
	タイプ9	有/無	有/無	m ²			
	タイプ10	有/無	有/無	m ²			
※「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の別を記入							
共用施設	共用便所における 便房	4ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房		4ヶ所		
			うち車椅子等の対応が可能な便房		4ヶ所		
	共用浴室	2ヶ所	個室		2ヶ所		
			大浴場		ヶ所		
	共用浴室における 介護浴槽	ヶ所	チェアー浴		ヶ所		
			リフト浴		ヶ所		
			ストレッチャー浴		ヶ所		
			その他 ()		ヶ所		
	食堂	①	あり	2	なし		
	入居者や家族が利 用できる調理設備	1	あり	②	なし		
エレベーター	1	あり (車椅子対応)	2	あり (ストレッチャー対応)	3	あり (上記1・2に該当しない)	
	④	なし					
消防用設備 等	消火器	①	あり	2	なし		
	自動火災報知設備	①	あり	2	なし		
	火災通報設備	①	あり	2	なし		
	スプリンクラー	①	あり	2	なし		
	防火管理者	①	あり	2	なし		
	防災計画	①	あり	2	なし		
その他							

4. サービスの内容

(全体の方針)

運営に関する方針	<ul style="list-style-type: none"> ・永年地域社会に貢献されてきた方々に敬意を持ち、尊厳の保持に努めます。 ・一人ひとりの思いを受け止め、笑顔で生活できる毎日を支え、最後まで寄り添う支援を致します。 ・地域とのかかわりを大切に、行政や医療機関との連携に努めます。
サービスの提供内容に関する特色	・地域連携の重視。グループ法人の行事との連携あり。
入浴、排せつ又は食事の介護	① 自ら実施 2 委託 3 なし
食事の提供	① 自ら実施 2 委託 3 なし
洗濯、掃除等の家事の供与	① 自ら実施 2 委託 3 なし
健康管理の供与	① 自ら実施 2 委託 3 なし
安否確認又は状況把握サービス	① 自ら実施 2 委託 3 なし
生活相談サービス	① 自ら実施 2 委託 3 なし

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無	入居継続支援加算	1 あり 2 なし
	生活機能向上連携加算	1 あり 2 なし
	個別機能訓練加算	1 あり 2 なし
	夜間看護体制加算	1 あり 2 なし
	若年性認知症入居者受入加算	1 あり 2 なし
	医療機関連携加算	1 あり 2 なし
	口腔衛生管理体制加算	1 あり 2 なし
	栄養スクリーニング加算	1 あり 2 なし
	退院・退所時連携加算	1 あり 2 なし
	看取り介護加算	1 あり 2 なし
	認知症専門ケア加算	(I) (II) なし
	サービス提供体制強化加算	(I)イ (I)ロ (II) (III) なし
	介護職員処遇改善加算	(I) (II) (III) (IV) (V) なし
人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無	1 あり	(介護・看護職員の配置率) : 1
	2 なし	

(医療連携の内容)

医療支援 ※複数選択可		① 救急車の手配 ② 入退院の付添い ③ 通院介助 ④ その他 ()	
協力医療機関 ※複数ある場合は、感染症対応の際の窓口となる医療機関に○を附記	1	名称	みやぐち医院
		住所	安中市原市 3875
		診療科目	内科
		協力内容	訪問診療 往診 健康診断 健康相談その他
	2	名称	
		住所	
		診療科目	
		協力内容	
協力歯科医療機関	名称		
	住所		
	協力内容		

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可		1 一時介護室へ移る場合 2 介護居室へ移る場合 3 その他 ()	
判断基準の内容			
手続の内容			
追加的費用の有無	1 あり 2 なし		
居室利用権の取扱い			
前払金償却の調整の有無	1 あり 2 なし		
従前の居室との 仕様の変更	面積の増減	1 あり 2 なし	
	便所の変更	1 あり 2 なし	
	浴室の変更	1 あり 2 なし	
	洗面所の変更	1 あり 2 なし	
	台所の変更	1 あり 2 なし	
	その他の変更	1 あり	(変更内容)
		2 なし	

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	1 あり (2) なし
	要支援の者	1 あり (2) なし
	要介護の者	(1) あり 2 なし
入居対象となる者の年齢	60歳以上	
留意事項	<p>現在自立の方でも、認定を受けて要介護となる見込みのある方であれば、入居することができます。</p> <p>おおむね60歳以上の方が入居することができます。ただし、2号被保険者の方は、年齢にかかわらず入居することができます。介護保険負担限度額分をおおむね全額利用すること。</p>	
契約の解除の内容	<p>① 入居者が死亡した場合 ② 入居者が解約を希望した場合（30日の予告が必要） ③ 事業者が解約した場合（90日の予告が必要）</p> <p>主な解約事由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居申込書に虚偽の事項を記載する等の不正手段により入居した場合 ・月払いの利用料その他の支払いを正当な理由なく遅延する時 ・入居者の行動が他の利用者又は従業員の生命に危害を及ぼし又は、その危害の切迫した恐れがあり、かつ有料老人ホームにおける通常の介護方法及び接遇方法でこれを防止できない時等、及び入居契約書のとおりとする。 <p>※契約解除の前に、入居者及び身元引受人の方とお話し合いをさせていただきます。</p>	
事業主体から解約を求める場合	解約条項	有料老人ホーム標準入居契約書29条
	解約予告期間	90日
入居者からの解約予告期間	30日	
体験入居の内容	<p>(1) あり（内容：通常の入居者と同じ生活を送ることができます。1泊2日 空室のないときは、体験入居はできません。） 2 なし</p>	
体験入居の費用	<p>3000円/日（食費は別とする） 実費として徴収する別添2のサービス費用は、別途ご負担いただきます。全ての費用は、体験入居終了時に一括して請求いたします。</p>	
入居定員	35人	
その他		

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること（併設介護保険事業所等など同一法人が運営する他の事業所の職員については記載しないでください。）。

（職種別の職員数）

	職員数（実人数）			常勤換算人数※ 1※2
	合計	常勤	非常勤	
管理者	1		1	
生活相談員				
直接処遇職員				
介護職員	8	4	4	
看護職員				
機能訓練指導員				
計画作成担当者				
栄養士				
調理員				
事務員				
その他職員				
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数※2				40
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要				

（資格を有している介護職員の人数）

	合計		
		常勤	非常勤
社会福祉士			
介護福祉士	4	2	2
実務者研修の修了者	2	2	
初任者研修の修了者	3	3	
介護支援専門員			

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計	
	常勤	非常勤
看護師又は准看護師		
理学療法士		
作業療法士		
言語聴覚士		
柔道整復士		
あん摩マッサージ指圧師		
はり師		
きゅう師		

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間 (16時～ 9時)		
	平均人数	最少時人数 (休憩者等を除く)
看護職員	0人	0人
介護職員	2人	2人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	契約上の職員配置比率※ 【表示事項】	a 1.5 : 1以上 b 2 : 1以上 c 2.5 : 1以上 d 3 : 1以上
	実際の配置比率 (記入日時点での利用者数 : 常勤換算職員数)	: 1
※広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択		
外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制 (外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者	他の職務との兼務				① あり 2 なし					
	業務に係る資格等				① あり					
					資格等の名称		介護福祉士			
					2 なし					
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数			0	0						
前年度1年間の退職者数			2	0						
員の人数 業務に従事した経験年数に応じた職	1年未満									
	1年以上									
	3年未満									
	3年以上				1					
	5年未満									
	5年以上			2	2					
	10年未満									
10年以上			2	2						
従業者の健康診断の実施状況				① あり 2 なし						

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	① 利用権方式 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式	
	③ 月払い方式 4 選択方式 ※該当する方式を全て選択	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式
年齢に応じた金額設定	1 あり ② なし	
要介護状態に応じた金額設定	1 あり ② なし	
入院等による不在時における 利用料金（月払い）の取扱い	① 減額なし 2 日割り計算で減額 3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額	
利用料金の改定	条件	費用の改定にあたっては、目的施設が所在する地域の自治体が発表する消費者物価指数及び人件費等を勘案します。
	手続	運営懇談会の意見を聴いたうえで改定し、入居者及び身元引受人等へ事前に通知し、同意を得るものとします。

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

		プラン1	プラン2 (夫婦ともに入居の場合)	
入居者の状況	要介護度	要介護3	要介護3	
	年齢	70歳	70歳	
居室の状況	床面積	13.24㎡	13.24㎡	
	便所	1 有 ② 無	1 有 ② 無	
	浴室	1 有 ② 無	1 有 ② 無	
	台所	1 有 ② 無	1 有 ② 無	
入居時点で 必要な費用	前払金	0円	0円	
	敷金	0円	0円	
月額費用の合計		107,000円	89,000円	
家賃		36,000円	18,000円	
サービス費用	特定施設入居者生活介護 ^{※1} の費用	円	円	
	介護保険	食費	48,000円	48,000円
		管理費	20,000円	20,000円
		介護費用	円	円

	光熱水費	管理費に含む	管理費に含む
	その他 リネン代	3,000 円	3,000 円

※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。
 ※2 有料老人ホーム事業として受領する費用（訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない）

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	36,000 円 近隣の有料老人ホームの家賃の平均額
敷金	0 円
介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
管理費	20,000 円 共用部分の維持費・修繕費、人件費その他の費用
食費	48,000 円 朝食 400 円 昼食 650 円（おやつ代含む） 夕食 550 円 30 日分で算定
光熱水費	管理費に含む
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添 2
その他のサービス利用料	リネン代 3,000 円

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担	
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠		
想定居住期間 (償却年月数)		ヶ月
償却の開始日		入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額 (初期償却額)		円
初期償却率		%
返還金の算定方法	入居後3月以内の契約終了	
	入居後3月を超えた契約終了	
前払金の保全先	1 連帯保証を行う銀行等の名称	
	2 信託契約を行う信託会社等の名称	
	3 保証保険を行う保険会社の名称	
	4 全国有料老人ホーム協会	
	5 その他 (名称:)	

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	9人	
	女性	26人	
年齢別	60歳未満	人	
	60歳以上 65歳未満	人	
	65歳以上 75歳未満	人	
	75歳以上 85歳未満	4人	
	85歳以上 90歳未満	17人	
	90歳以上 95歳未満	13人	
	95歳以上 100歳未満	1人	
	100歳以上	人	
要介護度別	自立	人	
	要支援1	人	
	要支援2	人	
	要介護1	6人	
	要介護2	8人	
	要介護3	9人	
	要介護4	10人	
	要介護5	2人	
入居期間別	6ヶ月未満	3人	
	6ヶ月以上 1年未満	16人	
	1年以上 5年未満	16人	
	5年以上 10年未満	人	
	10年以上 15年未満	人	
	15年以上	人	
入居時の住所 地	市内	18人	
	県内の他の市町村	16人	
	県外	1人	

(入居者の属性)

平均年齢	89.4歳
入居者数の合計	35人
入居率※	100%
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。	

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	0人
	社会福祉施設	0人
	医療機関	1人
	死亡者	5人
	その他	人
生前解約の状況	施設側の申出	0人 (解約事由の例) ・ 正当な理由がなく、利用料金を滞納している場合
	入居者側の申出	0人 ・ ご夫婦で入居していたが、認知症のご主人が亡くなり自宅に帰りたいと申し出があり、家族の協力もあり解約となった。 ・ 入居時よりも体調が良くなり、自宅での生活を希望され退居された。

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称	施設内苦情受付窓口 有料老人ホーム秋間	
電話番号	027-382-7520	
対応している時間	平日	8:15~17:15
	土曜	8:15~17:15
	日曜・祝日	8:15~17:15
定休日	なし	

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称	安中市役所 高齢介護課	
電話番号	027-382-1111	
対応している時間	平日	8:30~17:15
	土曜	—
	日曜・祝日	—
定休日	土曜、日曜、祝日、年末年始	

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	① あり	(その内容) 死亡時 損害額 (1億円上限) 傷病 治療に相当する額 (1千万円上限) 財産の損失 損失額 (5百万円上限)
	2 なし	
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	1 あり	(その内容)
	2 なし	
事故対応及びその予防のための指針	① あり	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	1 あり	実施日	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	② なし		
第三者による評価の実施状況	1 あり	実施日	
		評価機関名称	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	② なし		

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
管理規程	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
重要事項説明書	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
事業収支計画書	1 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	③ 公開していない
財務諸表の要旨	1 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	③ 公開していない
財務諸表の原本	1 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	③ 公開していない

10. その他

運営懇談会	① あり	(開催頻度) 年 2回 (8月、2月)
	2 なし	
	1 代替措置あり	(内容)
	2 代替措置なし	
提携ホームへの移行 【表示事項】	1 あり (提携ホーム名:)	
	② なし	
有料老人ホーム設置運営指導 指針「5.規模及び構造設備」 に合致しない事項	1 あり	② なし
合致しない事項がある場合 の内容		
「6.既存建築物等の活用 の場合等の特例」への適合 性	1 適合している (代替措置)	
	2 適合している (将来の改善計画)	
	3 適合していない	
有料老人ホーム設置運営指導 指針の不適合事項		
不適合事項がある場合の 内容		
(公社)全国有料老人ホーム 協会への加入	1 あり	② なし

添付書類：別添1 (別を実施する介護サービス一覧表)

別添2 (個別選択による介護サービス一覧表)

令和 年 月 日

有料老人ホーム 秋間 に入居するにあたり、入居者に対し本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

事業者	事業者名	株式会社 妙義会
	住所	富岡市妙義町上高田637番地
	代表	代表取締役 神宮 伸

説明者署名 _____

私は本書面により、事業者から住宅型有料老人ホームについての重要事項の説明を受け同意し、文書の交付を受けました。

入居者 住所 _____

氏名 _____

代筆者 氏名 _____
(続柄:)

身元引受人 住所 _____
(続柄:)

氏名 _____

別添 1 事業主体が当該都道府県、指定都市、中核市内で実施する他の介護サービス

介護サービスの種類			事業所の名称	所在地
<居宅サービス>				
訪問介護	あり	なし		
訪問入浴介護	あり	なし		
訪問看護	あり	なし		
訪問リハビリテーション	あり	なし		
居宅療養管理指導	あり	なし		
通所介護	あり	なし	デイサービスセンター秋間	安中市秋間みのりが丘2538-1
通所リハビリテーション	あり	なし		
短期入所生活介護	あり	なし		
短期入所療養介護	あり	なし		
特定施設入居者生活介護	あり	なし		
福祉用具貸与	あり	なし		
特定福祉用具販売	あり	なし		
<地域密着型サービス>				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	あり	なし		
夜間対応型訪問介護	あり	なし		
地域密着型通所介護	あり	なし		
認知症対応型通所介護	あり	なし		
小規模多機能型居宅介護	あり	なし		
認知症対応型共同生活介護	あり	なし		
地域密着型特定施設入居者生活介護	あり	なし		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	あり	なし		
看護小規模多機能型居宅介護	あり	なし		
居宅介護支援	あり	なし	妙義会居宅介護支援事業所 あんなか	安中市秋間みのりが丘2538-1
<居宅介護予防サービス>				
介護予防訪問介護	あり	なし		
介護予防訪問入浴介護	あり	なし		
介護予防訪問看護	あり	なし		
介護予防訪問リハビリテーション	あり	なし		
介護予防居宅療養管理指導	あり	なし		
介護予防通所介護	あり	なし	デイサービスセンター秋間	安中市秋間みのりが丘2538-1
介護予防通所リハビリテーション	あり	なし		
介護予防短期入所生活介護	あり	なし		
介護予防短期入所療養介護	あり	なし		
介護予防特定施設入居者生活介護	あり	なし		
介護予防福祉用具貸与	あり	なし		
特定介護予防福祉用具販売	あり	なし		
<地域密着型介護予防サービス>				
介護予防認知症対応型通所介護	あり	なし		
介護予防小規模多機能型居宅介護	あり	なし		
介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	なし		
介護予防支援	あり	なし		
<介護保険施設>				
介護老人福祉施設	あり	なし		
介護老人保健施設	あり	なし		
介護療養型医療施設	あり	なし		
介護医療院	あり	なし		

別添2 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無	個別の利用料で、実施するサービス			備考
	特定施設入居者生活介護費 で、実施するサービス 者一部負担※1)	(利用者が全額負担) 包含※2	都度※2 料金※3)	
介護サービス				
食事介助	なし	あり	○	
排泄介助・おむつ交換	なし	あり	○	
おむつ代	なし	あり	○	180円/1枚 6,500円/月（選択可） 必要があった場合はサービス内
入浴（一般浴）介助・清拭	なし	あり	○	
特浴介助	なし	あり	○	
身辺介助（移動・着替え等）	なし	あり	○	
機能訓練	なし	あり	○	
通院介助	なし	あり	○	送迎 1km×100円、付き添い 1時間 1000円
生活サービス				
居室清掃	なし	あり	○	
リネン交換	なし	あり	○	
日常の洗濯	なし	あり	○	
居室配膳・下膳	なし	あり	○	
入居者の嗜好に応じた特別な食事	なし	あり	○	食事の内容に応じた料金
おやつ	なし	あり	○	
理美容師による理美容サービス	なし	あり	○	1回/1か月（要予約）内容に応じた料金
買物代行	なし	あり	○	
役所手続代行	なし	あり	○	
金銭・貯金管理	なし	あり	○	
健康管理サービス				
定期健康診断	なし	あり	○	
健康相談	なし	あり	○	
生活指導・栄養指導	なし	あり	○	
服薬支援	なし	あり	○	
生活リズムの記録（排便・睡眠等）	なし	あり	○	
入退院時・入院中のサービス				
移送サービス	なし	あり	○	
入退院時の同行	なし	あり	○	
入院中の洗濯物交換・買い物	なし	あり	○	送迎 1km×100円、付き添い 1時間 1000円 500円/1回（洗濯代別途）
入院中の見舞い訪問	なし	あり	○	

※1：利用者の所得等に応じて負担割合が変わる（1割から3割までの利用者負担）。 ※2：都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。
※3：「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額の利用料に包含される場合と、サービスの都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に○を記入する。